

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
（築地MFビル26号館内）
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
（日本鑄鉄管株式会社本社・工場）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	17,857	17,598	17,268	17,782	15,189
経常利益金額 (百万円)	549	284	315	814	1,435
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (百万円)	203	163	132	1,144	963
純資産額 (百万円)	9,172	9,178	9,155	7,927	8,840
総資産額 (百万円)	23,667	23,600	22,337	21,300	19,605
1株当たり純資産額 (円)	278.64	274.99	274.02	236.01	265.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	6.19	4.97	4.04	34.79	29.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	38.4	40.4	36.5	44.6
自己資本利益率 (%)		1.79	1.46		11.68
株価収益率 (倍)		48.09	36.14		4.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401	655	270	1,583	605
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	720	810	830	502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	966	112	435	1,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,510	2,411	1,983	2,300	2,149
従業員数 (名)	412	418	386	364	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期及び平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	15,623	15,801	14,900	15,419	13,377
経常利益金額 (百万円)	397	195	239	586	1,200
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (百万円)	267	163	127	1,243	797
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	8,994	8,875	8,836	7,486	8,286
総資産額 (百万円)	20,745	21,172	19,477	19,099	17,389
1株当たり純資産額 (円)	273.23	269.63	268.48	227.46	251.79
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	8.12	4.96	3.86	37.79	24.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	41.9	45.4	39.2	47.7
自己資本利益率 (%)		1.83	1.44		10.12
株価収益率 (倍)		48.19	37.82		5.86
配当性向 (%)		80.65	103.63		8.25
従業員数 (名)	349	332	308	293	297

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。
- 3 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成18年3月期及び平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 東洋精機株式会社を埼玉県蕨市に設立、資本金48万円。
- 昭和14年2月 社名を東洋精工工業株式会社と変更、内燃機関用ピストン及びピストンリングを製造。
- 昭和24年12月 ガス、水道用鑄鉄管（立型鑄鉄管）の製造を開始。
- 昭和27年3月 東京営業所を開設。
- 昭和29年9月 遠心力砂型鑄鉄管の製造開始。
- 昭和35年1月 社名を日本鑄鉄管株式会社と変更、資本金1億5,000万円。
- 昭和37年1月 本社を東京に移す。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年5月 ダクタイル鑄鉄管（大口径管）の製造を開始。
- 昭和40年12月 建設業法による大臣登録の認可を受ける。
- 昭和42年4月 中部営業所（名古屋市）を開設。
- 昭和44年7月 東北営業所（仙台市）を開設。
- 昭和51年1月 北海道営業所（札幌市）を開設。
- 昭和53年6月 倉庫業務、運送業務を開始。
- 昭和56年5月 工場を埼玉県久喜市菖蒲町へ全面移転。
- 昭和61年3月 鉄蓋工場（埼玉県久喜市）を買収し、製造を開始。
- 平成元年8月 多目的鑄造設備を導入。
- 平成5年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成8年3月 第1回無担保転換社債（調達資金30億円）の発行。
- 平成9年4月 日鑄商事株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成10年1月 レジンコンクリート管の製造を開始。
- 平成10年8月 ポリエチレン管の製造を開始。
- 平成12年9月 九州営業所（福岡市）を開設。
- 平成13年11月 日鑄サービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 平成15年4月 エンジニアリング事業を開始。
- 平成16年1月 株式会社鶴見工材センターを設立（現・連結子会社）。
- 平成18年2月 利根鉄工株式会社の株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成21年10月 本社を埼玉県久喜市菖蒲町の工場へ全面移転。
- 平成21年11月 東京事務所（本店）を開設。

3 【事業の内容】

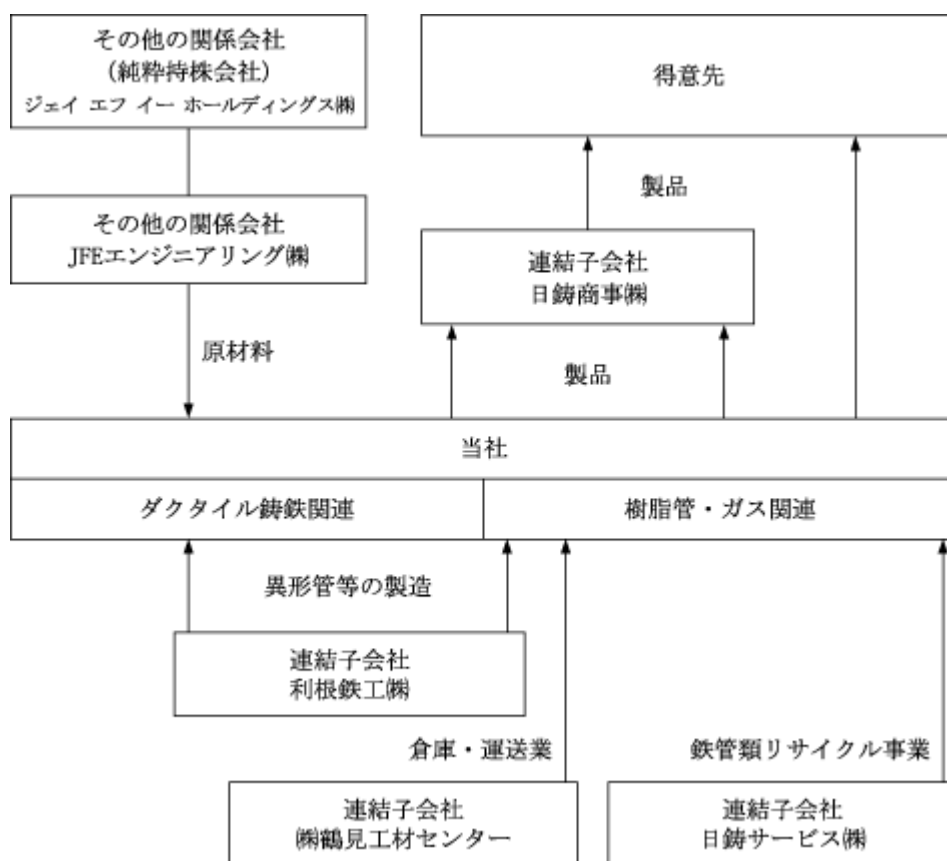
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記区分は後記、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の注記に掲げる [事業の種類別セグメント情報] の区分と同一であります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
利根鉄工株式会社	異形管等の製造
JFEエンジニアリング株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鑄商事(株)	埼玉県 戸田市	28	ダクタイル鑄鉄 関連, 樹脂管・ ガス関連	100.0		役員の兼任3名 営業上の取引 当社製品の販売店
(連結子会社) (株)鶴見工材センター	神奈川県 横浜市鶴見区	50	樹脂管・ガス関 連	60.0		役員の兼任3名 営業上の取引 ガス用配管材等の保管 及び輸送の委託先 資金援助 同社に対する資金融資
(連結子会社) 日鑄サービス(株)	埼玉県 久喜市菖蒲町	40	樹脂管・ガス関 連	100.0		役員の兼任4名 営業上の取引 当社久喜菖蒲工場の 業務請負先
(連結子会社) 利根鉄工(株) (注)2	群馬県 佐波郡玉村町	20	ダクタイル鑄鉄 関連, 樹脂管・ ガス関連	100.0		役員の兼任1名 営業上の取引 当社製品の製造
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注)3	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼業、総合エ ンジニアリング 業等を行う子会 社の持株会社		29.3 (29.3)	JFEエンジニアリング株式会 社の完全親会社
(その他の関係会社) JFEエンジニアリング(株)	東京都 千代田区	10,000	総合エンジニ アリング業		29.2	役員の兼任2名 営業上の取引 原材料等の購入先

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。

5 日鑄商事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,672百万円
	経常利益	25 "
	当期純利益	19 "
	純資産額	91 "
	総資産額	1,680 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	302
樹脂管・ガス関連	28
全社(共通)	23
合計	353

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
297	40.5	16.3	5,589

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM埼玉日本鑄鉄管労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在組合員数は239名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取りまく環境は、地方自治体の厳しい財政事情による上下水道用資材の需要減及び鋼屑、コークス等原材料の価格上昇と引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は前連結会計年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に注力し収益向上に取り組んでまいりました。

具体的な施策は次のとおりです。

1. 事業の選択と集中

1) 不採算事業の見極め

- ・上下水道用樹脂管からの営業撤退他

2) 鑄鉄管類の収益力強化

- ・製造部門・販売部門が一体となった原価削減
- ・生産量に応じた効率的製造体制の推進

2. キャッシュ・フロー重視の経営

- ・製品在庫の圧縮
- ・設備投資の厳選

3. 間接部門のスリム化

- ・本社移転（久喜菖蒲工場へ集約）、組織の見直し他

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は不採算事業からの撤退と鑄鉄管の販売量の減少により前連結会計年度に比べ25億93百万円減少し、151億89百万円となりました。

損益につきましては、不採算事業からの撤退、製造部門を中心とした原価削減により収益改善が図れたものの、売上高の減少影響が大きく売上総利益は1億33百万円減少しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売量減少に伴う運送費の減少、本社移転など間接部門を中心とした経費削減及び貸倒引当金繰入額の減少等により7億68百万円減少しました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億35百万円増加し14億73百万円となりました。経常利益につきましても同様に6億21百万円増加し14億35百万円となりました。当期純利益につきましては、土地売却等の固定資産売却益を3億13百万円計上したこともあり、9億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ダクタイル鑄鉄関連

主力の水道用ダクタイル鑄鉄管につきましては、引き続き国内需要が減少したため売上高は23億60百万円減少し133億80百万円となりました。

一方、損益につきましては、原材料価格が上昇したものの前連結会計年度に比べ安定的に推移したことに加え、効率的製造体制の推進及び経費削減等により、営業利益は6億14百万円増加し12億90百万円となりました。

2) 樹脂管・ガス関連

樹脂管・ガス関連につきましては、不振であった上下水道用樹脂管（下水用レジンコンクリート管、水道用ポリエチレン管）から営業撤退しました。そのため、売上高は2億32百万円減少し18億8百万円となりました。

損益につきましては、不採算事業からの撤退に加え、倉庫関連事業、「産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管」等の事業も堅調に推移したため、営業利益が34百万円増加し1億84百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、21億49百万円と前連結会計年度末に比べて1億51百万円(6.6%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億5百万円(前連結会計年度は15億83百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益15億88百万円等の収入に対して訴訟関連損失の支払額10億53百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5億2百万円(前連結会計年度は8億30百万円の減少)となりました。これは主に土地等の有形固定資産の売却収入8億63百万円が有形固定資産の取得による支出3億10百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12億58百万円(前連結会計年度は4億35百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出15億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	10,035	11.8
樹脂管・ガス関連	740	5.2
合計	10,776	11.4

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 金額は販売価格を以って計上しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	12,529	22.3	1,474	36.6
樹脂管・ガス関連	1,803	11.9	1	76.7
合計	14,332	21.1	1,475	36.7

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	13,380	15.0
樹脂管・ガス関連	1,808	11.4
合計	15,189	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,779	15.6	2,693	17.7
安田(株)	2,246	12.6	2,273	15.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は上下水道、エネルギー、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開をはかっております。

しかしながら、公共事業費縮減のなか水道用鑄鉄管の分野においても国内需要の動向、不安定な販売価格など事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、当社の技術力を生かした新分野・新商品への展開、さらには財務体力の強化をはかることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略と課題

当社は、平成20年10月に向こう3年間で展望した中期経営計画を策定いたしました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することによりROSE5%以上を安定的に確保できる収益基盤を確立していきます。

1) 事業/品種の選択と集中

鑄鉄管の競争力強化

水道用鑄鉄管の需要が継続的に減少し、原材料価格が不安定な状況のなか、当社のコア事業として鑄鉄管事業の収益力を強化する必要がありますが、そのためには適切な販売価格の維持・改善に加え製造原価のさらなる削減などコスト競争力の強化が不可欠です。これを実現するために、需要動向(品種、数量)に合わせた生産体制の構築と要員の機動的配置などを通じて抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。

事業分野/品種の見極め

前期において、不採算事業であった水道用ポリエチレン管、下水道用レジンコンクリート製品について営業撤退を行いました。その結果、今期は収益に貢献することができました。今後とも事業分野別、品種別に収益性を厳しく管理し、各分野毎に最適な資源の投資/見極めを行ってまいります。

2) キャッシュ・フロー重視の経営

当社の経営基盤を強化するためには、収益力の向上に加え財務体力の強化が課題となります。財務体力の強化には、自己資本の充実と併せ、有利子負債の削減が不可欠ですが、そのために継続的な製品在庫の圧縮、設備投資の厳選(投資効果による優先選択)などによりフリーキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

与信管理、債権管理につきましては、従来からも相手先毎に管理をしておりましたが、さらにきめ細かく且つ定期的に検証し、貸倒損失の防止に努めてまいります。

3) 間接部門のスリム化

営業、製造部門など直接部門における要員の最適配置に加え、昨年10月に実施した本社機能移転効果を反映した間接部門等の業務内容の全面的点検・精査により、業務の絞込み・効率化を推進し組織のスリム化をはかります。

4) 品質、安全、コンプライアンス

製造会社として最も重視すべき品質、安全、コンプライアンスについて、今後ともその重要性を社内に徹底し、顧客及び社会から一層信頼される会社を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

(1) 原材料の価格変動

当社は主たる商品を素材から製造しており、原材料の製造原価に占める割合は約4割となっておりますが、前連結会計年度において、鋼屑、コークス及び石油関連製品の購入価格が国際市況の影響を受け大幅に上昇し、その後急激に下落しました。当連結会計年度に入ってから再び上昇傾向が続くなど、当社の業績を大きく左右する要因となっております。

(2) 取引先（市場）について

当社グループが取り扱う商品の多くは、地方自治体等の公共事業向けとなるため、各年度の公共事業予算に依存しております。したがって、公共事業予算が大きく変動した場合、国内需要及び市況価格が変動し、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社は、鑄鉄管等の上下水道用の資機材を主に各地域の特約店を経由して配管工事業者等に販売しております。当社の販売先である特約店については、各社の規模、財務状況等を精査し与信額を決定しておりますが、予期せぬ原因で特約店向けの債権の回収が困難になるリスクがあります。

(4) 訴訟事件について

当社はダクティル鑄鉄管直管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受け、同年12月22日付で同法第48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けました。その後、平成12年1月20日に不服申立てを行い、審判手続きを行ってまいりましたが、平成21年6月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決の送達がありました。これを受け、当社は同年7月17日に東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起いたしました。なお、課徴金10億53百万円については、平成21年9月1日に国庫に納付しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約)

契約会社名	契約の相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社栗本鐵工所	平成14年6月25日	鑄鉄管事業等での生産・物流・購買・技術分野における業務提携	自平成14年6月25日 至平成23年6月24日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業活動や日々の生活に欠かせない水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための各種管材料及びその他の商品を提供することにより、社会に貢献することを会社存立の基本理念としてまいりました。

そのなかで、技術対応として商品開発、施工技術及び品質保証の強化を目的に部門の集約を行い、商品技術センターとして次世代を見据えた商品戦略の育成を推進するとともに、外部各種団体の研究会にも参加して、市場動向と研究開発の情報収集に努めてまいりました。

製造部門においても、技術開発による生産性と品質の向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は24百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

水道用鑄鉄管の主力商品である耐震管（高機能ダクタイル鉄管：安心・快適・安定した水供給、丈夫で長持ちの機能を有する）については、技術説明会、接合指導等の普及活動とともに、配管設計支援を行っており、今後のさらなる普及拡大が期待されております。

当社は、生産性と品質向上のために大学との共同研究を継続して行うとともに、高機能ダクタイル鉄管のより長寿命化を目的とした防食技術の開発に取り組んでおり、今後の需要拡大をはかりたいと考えております。

鉄蓋については、当社の独自技術を付加した商品の開発と改良に取り組んでおり、販売促進に繋がることを期待しております。

当連結会計年度におけるダクタイル鑄鉄関連に係る研究開発費は22百万円であります。

（2）樹脂管・ガス関連

ガス用鑄鉄製品については、ガス会社と共同で一昨年開発した配管材料 100 A に引き続き150 A の開発を行い性能試験の結果、十分な性能を有していることを確認し販売を開始いたしました。

また、各種ピットに使用する鑄鉄製側塊の実証試験を進めた結果、十分な性能を発揮するとともに大幅な施工費用の削減が可能であることが判り、新商品として販売を開始しており、今後の普及に期待しております。

当連結会計年度における樹脂管・ガス関連に係る研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が151億89百万円（前連結会計年度に比べ25億93百万円（14.6%）の減収）、営業利益14億73百万円（前連結会計年度に比べ6億35百万円（75.8%）の増益）、経常利益14億35百万円（前連結会計年度に比べ6億21百万円（76.3%）の増益）となりました。また、当期純利益につきましては9億63百万円（前連結会計年度に比べ21億8百万円の増益）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ水道用鑄鉄管の販売量が減少したことに加え、不採算事業から撤退したため151億89百万円と前連結会計年度に比べ25億93百万円（14.6%）の減収となりました。

営業利益

鋼屑等の原材料価格が前連結会計年度に比べ比較的安定したことに加え、不採算事業からの撤退及び製造部門を中心に原価削減に努めたものの、売上高の減少影響が大きく売上総利益は1億33百万円減少しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売量減少に伴う運送費の減少、本社移転など間接部門を中心とした経費削減及び貸倒引当金繰入額の減少等により7億68百万円減少しました。その結果、営業利益は14億73百万円と前連結会計年度に比べ6億35百万円（75.8%）増加しました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益についても14億35百万円と前連結会計年度に比べ6億21百万円（76.3%）増加しました。

当期純利益

経常利益の大幅な増益に加え、特別利益として土地売却など固定資産売却益3億13百万円を計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ21億8百万円増加し、9億63百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により資金が6億5百万円増加しました。また、土地を売却したため投資活動による資金についても5億2百万円増加しました。その結果、フリーキャッシュ・フローは11億7百万円の収入となりました。

これに対し財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、短期借入金返済15億50百万円等があったため、当連結会計年度における現金及び現金同等物は1億51百万円減少いたしました。

有利子負債の状況

当連結会計年度は営業活動及び投資活動による収入を財源として、有利子負債（但し、リース債務は除く。）を11億53百万円削減した結果、当連結会計年度末の有利子負債は58億8百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は196億5百万円と前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少いたしました。これは主に土地売却等による固定資産の減少と商品及び製品の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ26億8百万円減少し、107億64百万円となりました。これは主に短期借入金の減少と訴訟損失引当金の取り崩しによるものです。

純資産は9億12百万円増加し88億40百万円となりました。これは主に当期純利益9億63百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化及び設備の更新に重点を置き、当連結会計年度においては、大管鑄造2号ウォーキングテーブル等の更新工事への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まない。）等の総額は473百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

当社の工場において大管鑄造2号ウォーキングテーブル更新工事、直管用金棒等、総額440百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）樹脂管・ガス関連

連結子会社の日鑄サービス株式会社においてマグネットコンボの購入等、総額33百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクティル 鑄鉄関連	鑄鉄管、 鉄蓋生産 設備	975	2,345	2,215 (116) [19]	327	5,864	247
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	ダクティル 鑄鉄関連	鉄蓋精整 設備	11	31	191 (3)	2	236	5
樹脂管工場 (埼玉県久喜市)	樹脂管・ ガス関連	樹脂管 生産設備	60	2	345 (8) [2]		409	7

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鑄商事 株式会社	本社 (埼玉県戸田市)	ダクティル 鑄鉄関連 樹脂管・ ガス関連	リース資 産(車両) 等	1	0	() [0]	25	27	17
株式会社 鶴見工材 センター	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	倉庫 設 備	250	4	() [18]	10	265	16

日鑄サー ビス株式 会社	鶴見事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	マグネッ トユニボ 等	14	17	() [0]	3	35	2
利根鉄工 株式会社	本社・群馬工場 (群馬県佐波郡 玉村町)	ダクタイト 鑄鉄関連 樹脂管・ ガス関連	異形管、 鉄蓋等 製造設備	94	129	300 (9)	14	539	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社においては、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は117百万円であります。また、土地及び建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は28百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
日本鑄鉄管株式 会社本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクタイト鑄 鉄関連	異形管金枠	1式	4年	45	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	930	32,930	255	1,855	255	264

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	30	43	28	1	3,511	3,642	
所有株式数(単元)		3,393	664	14,343	1,081	2	13,394	32,877	53,749
所有株式数の割合(%)		10.3	2.0	43.6	3.3	0.0	40.8	100.0	

- (注) 1 自己株式19,357株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に357株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	9,600	29.2
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都港区芝4丁目9-4	2,333	7.1
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	1,000	3.0
村山 信也	東京都西多摩郡端穂町	690	2.1
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	582	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	414	1.3
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	287	0.9
計		16,411	49.8

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 505千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 414千株

- 2 ティージー・エンタープライズ株式会社は、平成22年4月1日付にて東京瓦斯株式会社に吸収合併されました。
3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,858,000	32,858	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 53,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式357株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目12 番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,743	354
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,357		19,357	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、平成22年3月期の業績を鑑み、中間配当は見送り、期末配当を1株当たり2円としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えることとし、株主各位の長期的な利益の確保をはかってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	65	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	351	314	273	180	154
最低(円)	225	216	106	91	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	146	146	124	131	148	145
最低(円)	115	111	105	116	126	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		秋田 眞次	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成5年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成20年10月 日本鋼管株式会社入社 同社継目無管本部継目無管製造 部長 同社福山製鉄所原価総括部長 同社鉄鋼技術センター設備技術 部長 エヌケーケー精密株式会社代表 取締役社長(現: J F E 精密株 式会社) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	10
代表取締役 常務	管理本部長	深澤 寛	昭和25年8月19日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成12年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年8月 株式会社日本興業銀行入社 同社コーポレートリテイル推進 部長 当社企画室部長 当社工場長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任(現)	(注)3	17
取締役	ダクタイル営 業本部長	安田 勉	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 日本鋼管株式会社入社 当社生産工程部長 当社ダクタイル営業本部 副本部長 当社ダクタイル営業 本部長(現) 当社取締役就任(現) 日鑄商事株式会社代表取締役 社長(現)	(注)3	1
取締役	ガス営業本部 長	石井 宏幸	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成19年1月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 東京ガス株式会社入社 東京ガス・エンジニアリング株 式会社パイプライン技術部長 東京ガス・エンジニアリング株 式会社執行役員パイプライン技 術部長 当社常勤顧問 当社取締役ガス営業本部長 就任(現) 日鑄サービス株式会社代表取締 役社長(現) 株式会社鶴見工材センター代表 取締役社長(現)	(注)4	
取締役	製造本部長	清野 邦夫	昭和29年4月17日生	昭和48年7月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月 当社入社 当社鑄鉄管製造部部長 当社副工場長 当社製造本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	
取締役		殿岡 茂樹	昭和23年6月4日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 通商産業省入省 中小企業庁次長 JFEエンジニアリング株式会社 入社 同社常務(執行役員) JFEエンジニアリング株式会社 取締役専務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 耕作	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社水エンジニアリング事業部 企画室長 平成16年4月 JFEエンジニアリング株式会社静 岡支社長 平成17年4月 同社九州支社長 平成18年4月 当社営業総括部長 平成19年7月 当社事業企画部長 平成21年1月 当社総務部長 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		恩田 武	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社取 締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社監査役(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		島田 信平	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年7月 同社財務部門経理総括グループ (主計)マネージャー 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社経 理部主計室長 平成17年7月 同社経理部長(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						29

- (注) 1 取締役 殿岡茂樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 恩田武及び島田信平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

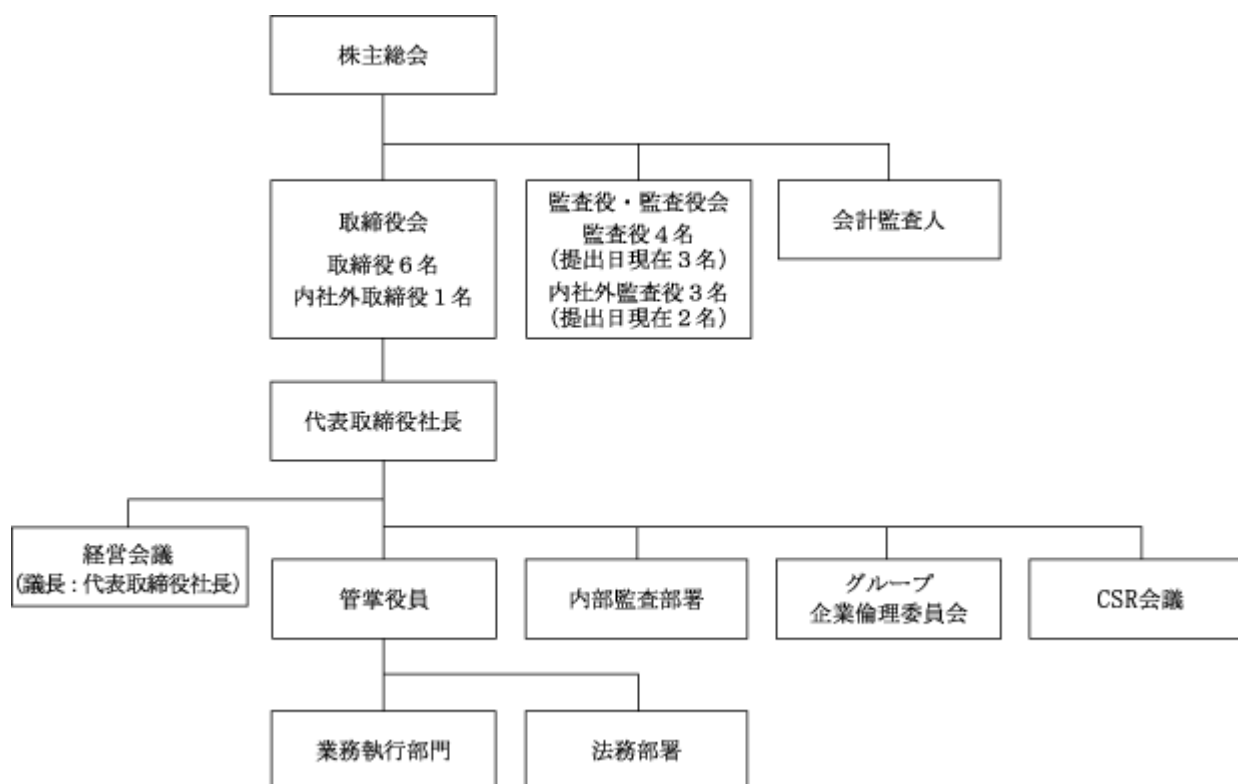
当社は、法令の遵守に基づく公正な企業活動を基本に据え、経営の健全性と透明性を高めることを企業統治の要とし、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取り組みを行っております。

企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるようはかるとともに、企業活動にかかわる法令変更または社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うことしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上をはかるため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、まず会社の諸機関が法定の権限と義務を忠実に遂行することを基本としております。即ち取締役会は、業務の執行を決定し、取締役の職務の執行状況を監査するため、原則毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。会社の業務執行は、社長（代表取締役）が上記の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を社内徹底するとともに、権限と責任を明確にし、円滑な情報の伝達を可能とする組織体制に基づき効率的に行っております。なお、経営会議を原則毎月1回開催し、重要方針及び経営執行に関する基本方針等を審議しております。

リスク管理体制は、基本的には内部統制システムと表裏一体なものとなっております。なお、コンプライアンスに関するリスクにつきましては、グループ企業倫理規程を設け、企業の行動目標と行動規準を明らかにするとともに、グループ企業倫理委員会の設置を行い、法令遵守のための各種研修会を実施することにより、経営層はもとより一般社員に至るまでコンプライアンスに対する意識の浸透、具体的な行動規範の徹底をはかっており、合わせて内部監査及び法務業務の充実に努め、絶えず業務執行の妥当性と適法性のチェックを行っております。

また、代表取締役常務を中心とするプロジェクトチームを設置して、全社的なリスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、全社のリスクを網羅的、総括的に管理するものとしており、全社的なリスク及び部門間にわたるリスクの管理を行うとともに、リスク管理上の問題について、速やかに必要な措置を講じるものとしております。

なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

[取締役会]

取締役の定数につきましては、13名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む6名で構成しております。

また、原則毎月1回定例取締役会が開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況、リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名（提出日現在は3名）で構成しており定期的に開催されております。

当社の監査役は前述いたしましたとおり4名（提出日現在は3名）で、3名（提出日現在は2名）が社外監査役、1名が社内監査役であります。監査役の監査活動は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い行われており、監査役会は、原則として毎月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、提出日現在当社の社外監査役である島田 信平はJ F Eエンジニアリング株式会社の経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

[内部監査]

内部監査部署として社長（代表取締役）直属の監査室が設けられており、要員は2名（提出日現在は3名）であります。監査室は、社長（代表取締役）から指示された監査テーマにつき、社長（代表取締役）の承認を得た監査実施計画に基づき、業務監査を実行するとともに、取締役及び使用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告しております。

また、監査室は、内部統制監査の結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

[会計監査人]

会計監査人につきましては、仰星監査法人（提出日現在は新日本有限責任監査法人）を選任しており、同監査法人による監査が四半期、期末のみならず期中においても適宜実施されております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[C S R会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実し全社横断的なリスク管理を行うため、グループリスク管理規程に基づき、社長を議長としたC S R会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行っております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	殿岡 茂樹	J F Eエンジニアリング株式会社 取締役専務執行役員
監査役	芥川 一俊	
監査役	玉谷 善紀	J F Eエンジニアリング株式会社 監査役
監査役	児玉 敏裕	J F Eエンジニアリング株式会社 関連企業部長

当社は、殿岡 茂樹が有する専門性ならびに経営の客観性の観点から、社外取締役として招聘いたしました。また、芥川 一俊、玉谷 善紀、児玉 敏裕の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、J F Eエンジニアリング株式会社は当社の発行済株式総数の29.2%を所有しております。

当社とJ F Eエンジニアリング株式会社との間には、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載のとおり営業取引がございます。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額であります。

以上は積極的な経営による企業価値の向上と、社外の有能な人材の確保を目的としたものであります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	中川 隆之	仰星監査法人
	神山 俊一	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社の会計監査人であった仰星監査法人は平成22年6月29日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、その後任として、同じく平成22年6月29日開催の第106回定時株主総会において新日本有限責任監査法人を選任しております。

(6) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	59			12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11			1	1
社外役員	13	11			1	2

役員及び監査の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第88期定時株主総会決議において年額150百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第90期定時株主総会決議において年額42百万円以内と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 105百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000株	38	取引関係等の円滑化のため
JFE商事ホールディングス(株)	37,200株	14	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,560株	0	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430	2,149
受取手形及び売掛金	4,954	4,740
商品及び製品	2,982	2,545
仕掛品	267	346
原材料及び貯蔵品	575	611
繰延税金資産	303	219
その他	253	677
貸倒引当金	238	235
流動資産合計	11,529	11,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,003	4,937
減価償却累計額	3,465	3,521
建物及び構築物（純額）	1,537	1,415
機械装置及び運搬具	15,691	15,757
減価償却累計額	12,766	13,226
機械装置及び運搬具（純額）	2,924	2,531
工具、器具及び備品	3,209	3,139
減価償却累計額	2,953	2,939
工具、器具及び備品（純額）	256	200
土地	3,879	3,336
リース資産	463	476
減価償却累計額	216	275
リース資産（純額）	247	201
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	8,845	7,688
無形固定資産	95	87
投資その他の資産		
投資有価証券	101	105
繰延税金資産	35	15
その他	1,498	1,535
貸倒引当金	805	883
投資その他の資産合計	829	773
固定資産合計	9,770	8,549
資産合計	21,300	19,605

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,829	2,434
短期借入金	¹ 4,173	¹ 2,614
未払法人税等	229	269
賞与引当金	172	152
訴訟損失引当金	1,053	-
その他	² 923	759
流動負債合計	9,381	6,230
固定負債		
長期借入金	¹ 2,788	¹ 3,193
退職給付引当金	447	473
役員退職慰労引当金	50	43
繰延税金負債	115	245
負ののれん	138	149
その他	452	428
固定負債合計	3,992	4,534
負債合計	13,373	10,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	5,648	6,612
自己株式	3	3
株主資本合計	7,765	8,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
評価・換算差額等合計	2	5
少数株主持分	159	105
純資産合計	7,927	8,840
負債純資産合計	21,300	19,605

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,782	15,189
売上原価	1, 3 13,936	1, 3 11,476
売上総利益	3,846	3,712
販売費及び一般管理費	2, 3 3,008	2, 3 2,239
営業利益	838	1,473
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	2
受取技術料	41	-
保険解約返戻金	-	9
負ののれん償却額	34	36
作業くず売却益	-	10
その他	44	29
営業外収益合計	127	89
営業外費用		
支払利息	127	117
手形売却損	19	-
その他	4	9
営業外費用合計	151	127
経常利益	814	1,435
特別利益		
固定資産売却益	-	4 313
ゴルフ会員権売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	6	-
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	0	1
特別利益合計	27	314
特別損失		
固定資産除却損	5 53	5 36
減損損失	-	6 22
事業再編損	1, 7 180	7 29
たな卸資産処分損	172	-
投資有価証券評価損	95	-
訴訟損失引当金繰入額	8 835	-
貸倒引当金繰入額	9 797	9 71
その他	14	1
特別損失合計	2,150	161
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,308	1,588
法人税、住民税及び事業税	248	369
法人税等調整額	437	232
法人税等合計	188	601
少数株主利益	25	22
当期純利益又は当期純損失()	1,144	963

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
前期末残高	6,924	5,648
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純利益又は当期純損失()	1,144	963
当期変動額合計	1,276	963
当期末残高	5,648	6,612
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	9,042	7,765
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純利益又は当期純損失()	1,144	963
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,276	963
当期末残高	7,765	8,729

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	2	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	2	5
少数株主持分		
前期末残高	136	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	53
当期変動額合計	23	53
当期末残高	159	105
純資産合計		
前期末残高	9,155	7,927
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,144	963
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	50
当期変動額合計	1,228	912
当期末残高	7,927	8,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,308	1,588
減価償却費	1,112	1,048
減損損失	-	22
負ののれん償却額	34	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	995	75
賞与引当金の増減額(は減少)	6	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	31
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	127	117
固定資産除売却損益(は益)	53	275
ゴルフ会員権売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	95	-
売上債権の増減額(は増加)	763	275
たな卸資産の増減額(は増加)	1,105	322
仕入債務の増減額(は減少)	531	534
その他の引当金の増減額(は減少)	835	-
その他	181	510
小計	1,785	2,103
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	123	117
法人税等の支払額	85	330
訴訟関連損失の支払額	-	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	844	310
有形固定資産の売却による収入	1	863
無形固定資産の取得による支出	0	26
子会社株式の取得による支出	-	26
会員権の売却による収入	13	-
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	830	502

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	545	1,550
長期借入れによる収入	550	1,450
長期借入金の返済による支出	1,295	1,053
リース債務の返済による支出	100	102
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	132	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	1,258
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317	151
現金及び現金同等物の期首残高	1,983	2,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,300	2,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 利根鉄工株式会社	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし (2) 持分法を適用した関連会社の数 なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし (2) 持分法を適用した関連会社の数 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 移動平均法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が33百万円減少し、税金等調整前当期純損失が66百万円増加しております。 また、第3四半期連結累計期間でたな卸資産評価損として計上していたもののうち、当連結会計年度末までに処分が完了したものについては、たな卸資産処分損として計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 移動平均法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産主に定額法 ただし、連結子会社については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正による機械装置の耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、営業利益、経常利益が32百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産主に定額法 ただし、連結子会社については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用.....均等償却</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金の納付に備えた引当金を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付に備えた引当金を「課徴金納付準備引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「訴訟損失引当金」として表示しております。</p> <p>4 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、その発生事由により5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額込み)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,067百万円、255百万円、608百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当連結会計年度192百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度64百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工事未払金」(当連結会計年度1百万円)「未払消費税等」(当連結会計年度129百万円)「未払金」(当連結会計年度471百万円)「未払費用」(当連結会計年度55百万円)「設備関係支払手形」(当連結会計年度43百万円)は、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」含めておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度2百万円)「作業くず売却益」(前連結会計年度3百万円)は営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)は特別利益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」含めておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度2百万円)「作業くず売却益」(前連結会計年度3百万円)は営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)は特別利益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 0百万円)「有形固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)「有形固定資産除却損」(当連結会計年度53百万円)は、X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>このうち短期借入金295百万円及び長期借入金477百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,732 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,937百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 従業員社内預金85百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	土地	1,212百万円(帳簿価額)	建物	992 " (")	機械装置	2,732 " (")	計	4,937百万円(帳簿価額)	現金及び預金(定期預金)	130百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)	296百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	43百万円	<p>1 担保資産</p> <p>このうち短期借入金363百万円及び長期借入金643百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">946 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,342 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	土地	1,212百万円(帳簿価額)	建物	946 " (")	機械装置	2,342 " (")	計	4,501百万円(帳簿価額)	住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	39百万円
土地	1,212百万円(帳簿価額)																								
建物	992 " (")																								
機械装置	2,732 " (")																								
計	4,937百万円(帳簿価額)																								
現金及び預金(定期預金)	130百万円																								
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)	296百万円																								
(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	43百万円																								
土地	1,212百万円(帳簿価額)																								
建物	946 " (")																								
機械装置	2,342 " (")																								
計	4,501百万円(帳簿価額)																								
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	39百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 33百万円</p> <p>事業再編損 33 "</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 3百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 620百万円</p> <p>給料手当 758 "</p> <p>賞与 208 "</p> <p>退職給付費用 48 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 204 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 472百万円</p> <p>給料手当 656 "</p> <p>賞与 234 "</p> <p>退職給付費用 55 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 4 "</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 16百万円</p> <p>当期製造費用 15 "</p> <hr/> <p>計 31百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 14百万円</p> <p>当期製造費用 9 "</p> <hr/> <p>計 24百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 35 "</p> <p>工具、器具及び備品 8 "</p> <p>無形固定資産他 0 "</p> <hr/> <p>計 53百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>土地売却益 310百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 21百万円</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>7 事業再編損 主に水道用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート製品の営業撤退等に伴うたな卸資産の処分損122百万円と固定資産の除却損24百万円であります。</p> <p>8 訴訟損失引当金繰入額 当社におけるダクティル鑄鉄管直管に係る課徴金の納付に備えた引当金繰入額であります。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額 取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="786 331 1369 403"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県久喜市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p><減損損失を認識するに至った経緯> 上記遊休資産につきましては、主に予備的な製品置場として利用してきましたが、現時点において有効活用の計画がなく、時価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">土地 22百万円</p> <p><資産グループのグループ化の方法> 商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。 また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p><回収可能価額の算定方法> 回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p> <p>7 事業再編損 主にレジンコンクリート製品製造工場の移設に伴う撤去費用であります。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額 取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県久喜市	遊休	土地
場所	用途	種類					
埼玉県久喜市	遊休	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,649	965		16,614

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,614	2,743		19,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,743株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,430百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130 〃 現金及び現金同等物 <u>2,300百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,149百万円 現金及び現金同等物 <u>2,149百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として異形管の製造における金枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理規定等に沿って財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
 適時に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,149	2,149	
(2) 受取手形及び売掛金	4,740	4,740	
(3) 投資有価証券	53	53	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,434)	(2,434)	
(5) 短期借入金	(1,530)	(1,530)	
(6) 長期借入金	(4,278)	(4,307)	28

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,149
受取手形及び売掛金	4,740

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,084	1,083	883	663	415	148
リース債務	90	49	29	18	5	15
合計	1,175	1,132	912	681	420	163

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45	49	4
債券			
その他			
小計	45	49	4
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	45	49	4

(注) 期中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損95百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	11	
債券			
その他			
合計	11	11	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51
合計	51

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの）			
株式	15	6	9
債券			
その他			
小計	15	6	9
（連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの）			
株式	38	38	0
債券			
その他			
小計	38	38	0
合計	53	45	8

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(子会社のうち1社は自社の退職金制度)を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ	退職給付債務	1,417百万円
ロ	年金資産	1,093 "
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	323百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	131 "
ホ	未認識過去勤務債務	293 "
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	102百万円
ト	前払年金費用	549 "
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	447百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ	勤務費用	99百万円
ロ	利息費用	34 "
ハ	期待運用収益	10 "
ニ	過去勤務債務の費用処理額	9 "
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	16 "
ヘ	中小企業退職金共済制度掛金等	0 "
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	150百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	0.8%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度（子会社のうち1社は自社の退職金制度）を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）

イ	退職給付債務	1,492百万円
ロ	年金資産	1,279 "
ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	212百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	246 "
ホ	未認識過去勤務債務	29 "
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	63百万円
ト	前払年金費用	536 "
チ	退職給付引当金（ヘ - ト）	473百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

イ	勤務費用	95百万円
ロ	利息費用	34 "
ハ	期待運用収益	8 "
ニ	過去勤務債務の費用処理額	9 "
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	40 "
ヘ	中小企業退職金共済制度掛金等	0 "
ト	臨時に支払った割増退職金等	2 "
チ	退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	173百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	0.8%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72百万円	61百万円
貸倒引当金	405 "	238 "
退職給付引当金	20 "	41 "
役員退職慰労引当金	20 "	17 "
たな卸資産評価損	41 "	8 "
繰越欠損金	42 "	18 "
未払事業税	19 "	22 "
固定資産減損損失	170 "	162 "
その他	103 "	61 "
繰延税金資産小計	894百万円	631百万円
評価性引当額	202 "	172 "
繰延税金資産合計	692百万円	458百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	351百万円	350百万円
その他有価証券評価差額金	1 "	3 "
子会社全面時価評価による繰延税金負債	115 "	115 "
繰延税金負債合計	468百万円	469百万円
繰延税金資産(負債)の純額	223百万円	10百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	303百万円	219百万円
固定資産 繰延税金資産	35 "	15 "
固定負債 繰延税金負債	115 "	245 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率		40.0%
(調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割		0.6%
負ののれん償却額		0.9%
評価性引当額の増減額		1.9%
連結消去受取配当金		0.1%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率		37.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ダクトイル鑄鉄関連 (百万円)	樹脂管・ガス 関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,740	2,041	17,782		17,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	48	51	(51)	
計	15,743	2,089	17,833	(51)	17,782
営業費用	15,067	1,939	17,007	(62)	16,944
営業利益	676	150	826	11	838
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,195	2,234	18,429	2,870	21,300
減価償却費	1,059	53	1,112	(0)	1,112
資本的支出	325	529	854		854

(注) 1 事業区分は、販売市場の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品名または事業の内容
ダクトイル鑄鉄関連	水道用ダクトイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・ガス関連	ガス用ダクトイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,870百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法(2)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、たな卸資産については主として、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はダクトイル鑄鉄関連が33百万円減少をしております。

(法人税法の改正に伴う固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)リース資産以外の有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正による機械装置の耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はダクトイル鑄鉄関連が32百万円減少しており、樹脂管・ガス関連が0百万円増加をしております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ダクティル鑄鉄関連 （百万円）	樹脂管・ガス 関連 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に 対する売上高	13,380	1,808	15,189		15,189
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	17	(17)	
計	13,381	1,824	15,206	(17)	15,189
営業費用	12,091	1,640	13,731	(15)	13,715
営業利益	1,290	184	1,475	(1)	1,473
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	15,275	1,702	16,978	2,626	19,605
減価償却費	1,000	47	1,048	(0)	1,048
減損損失	22		22		22
資本的支出	472	37	510		510

(注) 1 事業区分は、販売市場の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品名または事業の内容
ダクティル鑄鉄関連	水道用ダクティル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・ガス関連	ガス用ダクティル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,626百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.01円	1株当たり純資産額	265.39円
1株当たり当期純損失	34.79円	1株当たり当期純利益	29.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,927	8,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,768	8,734
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	159	105
普通株式の発行済株式総数(千株)	32,930	32,930
普通株式の自己株式数(千株)	16	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,914	32,911

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,144	963
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,144	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,914	32,912

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>債権の取立不能のおそれについて</p> <p>当社グループの取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行いました。</p> <p>同日現在、当社グループの同社に対する債権総額は947百万円であり、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は99百万円と見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,080	1,530	0.997	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,093	1,084	1.761	
1年以内に返済予定のリース債務	95	90		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788	3,193	1.719	平成23年4月28日～平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154	117		平成23年4月28日～平成29年1月31日
合計	7,211	6,016	1.483	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。そのためリース債務の平均利率については、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,083	883	663	415
リース債務	49	29	18	5

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	2,547	4,218	4,969	3,453
税金等調整前 (百万円)	87	860	596	44
四半期純利益 四半期純利益 (百万円)	36	533	339	54
1株当たり (円)	1.12	16.20	10.33	1.64
四半期純利益				

2. 重要な訴訟事件等

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管直管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受け、同年12月22日付で同法第48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けました。その後、平成12年1月20日に不服申立てを行い、審判手続きを行ってまいりましたが、平成21年6月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決の送達がありました。これを受け、当社は同年7月17日に東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しております。なお、課徴金10億53百万円については、平成21年9月1日に国庫に納付しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3 1,655	1,375
受取手形	*4 3,575	*4 3,426
売掛金	*4 894	*4 885
完成工事未収入金	192	47
製品	*1 2,927	*1 2,546
仕掛品	206	311
原材料及び貯蔵品	563	596
前払費用	12	5
繰延税金資産	290	194
未収入金	-	608
その他	254	3
貸倒引当金	246	242
流動資産合計	10,325	9,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,489	3,414
減価償却累計額	2,464	2,472
建物（純額）	1,025	941
構築物	759	755
減価償却累計額	627	641
構築物（純額）	132	113
機械及び装置	14,467	14,505
減価償却累計額	11,686	12,129
機械及び装置（純額）	2,780	2,376
車両運搬具	169	152
減価償却累計額	163	149
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	3,006	2,940
減価償却累計額	2,776	2,759
工具、器具及び備品（純額）	230	181
土地	3,296	2,753
リース資産	414	415
減価償却累計額	188	245
リース資産（純額）	226	169
有形固定資産合計	*2 7,696	*2 6,538
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	61	42
その他	10	17
無形固定資産合計	87	75

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101	105
関係会社株式	189	216
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	60
破産更生債権等	811	875
前払年金費用	549	536
長期前払費用	24	13
繰延税金資産	22	-
その他	63	45
貸倒引当金	773	835
投資その他の資産合計	989	1,016
固定資産合計	8,774	7,629
資産合計	19,099	17,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,479	1,205
買掛金	*4 707	*4 497
短期借入金	2,850	1,400
1年内返済予定の長期借入金	*2 939	*2 1,038
リース債務	86	78
未払金	397	387
未払費用	48	47
未払法人税等	199	241
前受金	7	0
預り金	28	46
前受収益	1	0
賞与引当金	156	136
訴訟損失引当金	1,053	-
その他	*3 240	80
流動負債合計	8,197	5,161
固定負債		
長期借入金	*2 2,522	*2 2,934
リース債務	142	94
繰延税金負債	-	128
退職給付引当金	406	433
役員退職慰労引当金	46	38
その他	297	310
固定負債合計	3,415	3,940
負債合計	11,613	9,102

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金	264	264
資本剰余金合計	264	264
利益剰余金		
利益準備金	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	527	525
別途積立金	5,362	5,362
繰越利益剰余金	986	186
利益剰余金合計	5,366	6,164
自己株式	3	3
株主資本合計	7,484	8,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
評価・換算差額等合計	2	5
純資産合計	7,486	8,286
負債純資産合計	19,099	17,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,419	13,377
売上原価		
製品期首たな卸高	*1 3,990	*1 2,927
当期商品仕入高	3,373	2,563
当期製品製造原価	8,083	7,232
合計	15,447	12,723
他勘定振替高	381	9
製品期末たな卸高	2,927	2,546
売上原価合計	*2 12,137	*2 10,166
売上総利益	3,281	3,210
販売費及び一般管理費	*4, *5 2,699	*4, *5 1,946
営業利益	582	1,263
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	*3 28	5
受取技術料	41	-
受取地代家賃	-	10
業務受託手数料	-	*3 7
作業くず売却益	-	10
その他	*3 65	16
営業外収益合計	139	53
営業外費用		
支払利息	112	107
手形売却損	19	-
その他	3	9
営業外費用合計	135	116
経常利益	586	1,200
特別利益		
固定資産売却益	-	*6 302
ゴルフ会員権売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	-	1
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	0	1
特別利益合計	21	305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*7 52	*7 35
減損損失	-	*8 22
事業再編損	*9 180	*9 29
たな卸資産処分損	172	-
投資有価証券評価損	95	-
訴訟損失引当金繰入額	*10 835	-
貸倒引当金繰入額	*11 773	*11 60
その他	8	1
特別損失合計	2,118	149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,509	1,356
法人税、住民税及び事業税	190	313
法人税等調整額	456	245
法人税等合計	265	558
当期純利益又は当期純損失 ()	1,243	797

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,193	51.5	3,172	43.5
労務費		1,806	22.2	1,558	21.4
経費		2,141	26.3	2,553	35.1
当期総製造費用		8,141	100.0	7,284	100.0
期首仕掛品たな卸高		159		206	
他勘定受入高		35		56	
合計		8,337		7,547	
他勘定振替高		47		2	
期末仕掛品たな卸高		206		311	
当期製品製造原価		8,083		7,232	

(脚注)

<p>注1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>790 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>439 "</td> </tr> <tr> <td>支払電力料</td> <td>169 "</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>109 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原価計算の方法 鑄鉄管、鉄蓋及び樹脂管部門は、組別総合原価計算を工事部門は実際原価による個別原価計算で実施しております。</p>	項目	当事業年度	外注加工費	116 百万円	減価償却費	790 "	修繕費	439 "	支払電力料	169 "	運送費	109 "	<p>注1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>511 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>818 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>454 "</td> </tr> <tr> <td>支払電力料</td> <td>169 "</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>121 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原価計算の方法 鑄鉄管、鉄蓋及び樹脂管部門は、組別総合原価計算を工事部門は実際原価による個別原価計算で実施しております。</p>	項目	当事業年度	外注加工費	511 百万円	減価償却費	818 "	修繕費	454 "	支払電力料	169 "	運送費	121 "
項目	当事業年度																								
外注加工費	116 百万円																								
減価償却費	790 "																								
修繕費	439 "																								
支払電力料	169 "																								
運送費	109 "																								
項目	当事業年度																								
外注加工費	511 百万円																								
減価償却費	818 "																								
修繕費	454 "																								
支払電力料	169 "																								
運送費	121 "																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	463	463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	527	525
別途積立金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	388	986
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
買換資産圧縮積立金の取崩	0	1
当期純利益又は当期純損失()	1,243	797
当期変動額合計	1,375	799
当期末残高	986	186

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,742	5,366
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,243	797
当期変動額合計	1,375	797
当期末残高	5,366	6,164
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	8,859	7,484
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純利益又は当期純損失()	1,243	797
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,375	797
当期末残高	7,484	8,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	2	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	2	5

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,836	7,486
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純利益又は当期純損失()	1,243	797
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	2
当期変動額合計	1,350	800
当期末残高	7,486	8,286

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>a 製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が25百万円減少し、税引前当期純損失が58百万円増加しております。 また、第3四半期累計期間でたな卸資産評価損として計上していたもののうち、当事業年度末までに処分が完了したのものについては、たな卸資産処分損として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>a 製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正による機械装置の耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、営業利益、経常利益が30百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>(4) 長期前払費用…………均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用…………同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金の納付に備えた引当金を計上しております。 (追加情報) 従来、独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付に備えた引当金を「課徴金納付準備引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「訴訟損失引当金」として表示しております。</p> <p>5 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月 30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用して おり、所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理に変更し、リース資産として計上して おります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、期首に前事業年度末における未経過 リース料期末残高相当額(利息相当額込み)を 取得価額として取得したものと してリース資産に計上する方法によ っております。 これによる当事業年度に係る損益に与える影 響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未成工事支出金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動資産の「仕掛品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度131百万円)、「仮払金」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度9百万円)、「水道施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「工事未払金」(当事業年度1百万円)、「未払消費税等」(当事業年度110百万円)「設備関係支払手形」(当事業年度43百万円)、「従業員預り金」(当事業年度85百万円)は、金額が僅少であり、負債純資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度297百万円)は、金額が僅少であり、負債純資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少であり、営業外収益合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、特別利益合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度131百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」(前事業年度13百万円)「業務受託手数料」(前事業年度11百万円)「作業くず売却益」(前事業年度3百万円)は営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当事業年度7百万円)は営業外費用合計の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」含めておりました「固定資産売却益」(前事業年度0百万円)は特別利益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」(当事業年度1百万円)は特別利益合計の100分の10以下であるため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>2 担保資産 このうち1年以内に返済予定の長期借入金222百万円及び長期借入金211百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">903 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,732 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 このうち従業員社内預金85百万円の担保として定期預金130百万円に質権の設定をしております。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティ・コーポレーション)</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	903 " (")	機械及び装置	2,732 " (")	計	4,571百万円(帳簿価額)	受取手形及び売掛金	622百万円	買掛金	139 "	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティ・コーポレーション)	296百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	43百万円	<p>1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>2 担保資産 このうち1年以内に返済予定の長期借入金237百万円及び長期借入金424百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">863 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,342 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,141百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	863 " (")	機械及び装置	2,342 " (")	計	4,141百万円(帳簿価額)	受取手形	729百万円	売掛金	55 "	買掛金	132 "	住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	39百万円
土地	935百万円(帳簿価額)																																
建物	903 " (")																																
機械及び装置	2,732 " (")																																
計	4,571百万円(帳簿価額)																																
受取手形及び売掛金	622百万円																																
買掛金	139 "																																
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリティ・コーポレーション)	296百万円																																
(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	43百万円																																
土地	935百万円(帳簿価額)																																
建物	863 " (")																																
機械及び装置	2,342 " (")																																
計	4,141百万円(帳簿価額)																																
受取手形	729百万円																																
売掛金	55 "																																
買掛金	132 "																																
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	39百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。	1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 25百万円	売上原価 3百万円
事業再編損 33 "	
3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取配当金 23百万円	業務受託料等 7百万円
業務受託料等 25 "	
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 598百万円	運送費 458百万円
給料手当 575 "	給料手当 489 "
賞与 189 "	賞与 214 "
退職給付費用 45 "	退職給付費用 54 "
貸倒引当金繰入額 235 "	法定福利費 105 "
製品保証費 234 "	
販売費に属する費用のおおよその割合 58%	販売費に属する費用のおおよその割合 53%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 42 "	一般管理費に属する費用のおおよその割合 46 "
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 18百万円	一般管理費 17百万円
当期製造費用 13 "	当期製造費用 9 "
計 32百万円	計 26百万円
	6 固定資産売却益の主な内訳
	土地売却益 299百万円
7 固定資産除却損の主な内訳	7 固定資産除却損の主な内訳
建物 7百万円	機械及び装置 20百万円
構築物 0 "	
機械及び装置 34 "	
車両運搬具 0 "	
工具、器具及び備品 8 "	
無形固定資産他 0 "	
計 52百万円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>9 事業再編損 主に水道用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート製品の営業撤退等に伴うたな卸資産の処分損122百万円と固定資産の除却損24百万円であります。</p> <p>10 訴訟損失引当金繰入額 ダクタイル鑄鉄管直管に係る課徴金の納付に備えた引当金繰入額であります。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県久喜市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 減損損失を認識するに至った経緯 > 上記遊休資産につきましては、主に予備的な製品置場として利用してきましたが、現時点において有効活用の計画がなく、時価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">土地 22百万円</p> <p>< 資産グループのグループ化の方法 > 商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。 また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>< 回収可能価額の算定方法 > 回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p> <p>9 事業再編損 主にレジンコンクリート製品製造工場の移設に伴う撤去費用であります。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県久喜市	遊休	土地
場所	用途	種類					
埼玉県久喜市	遊休	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,649	965		16,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965 株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,614	2,743		19,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,743株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として異形管の製造における金枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式 (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	216

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62 百万円	54 百万円
貸倒引当金	404 "	251 "
退職給付引当金	5 "	25 "
役員退職慰労引当金	18 "	15 "
たな卸資産評価損	37 "	6 "
未払事業税	16 "	18 "
固定資産減損損失	170 "	162 "
その他	87 "	29 "
繰延税金資産小計	802 百万円	563 百万円
評価性引当額	137 "	144 "
繰延税金資産合計	665 百万円	419 百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	351 百万円	350 百万円
その他有価証券評価差額金	1 "	3 "
繰延税金負債合計	353 百万円	353 百万円
繰延税金資産の純額	312 百万円	65 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	227.46円	1株当たり純資産額	251.79円
1株当たり当期純損失	37.79円	1株当たり当期純利益	24.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,486	8,286
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,486	8,286
普通株式の発行済株式総数(千株)	32,930	32,930
普通株式の自己株式数(千株)	16	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,914	32,911

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,243	797
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,243	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,914	32,912

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>債権の取立不能のおそれについて</p> <p>当社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年 4月 30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行いました。</p> <p>同日現在、当社の同社に対する債権総額は914百万円であり、これに伴う翌事業年度の追加引当額は91百万円と見込まれます。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,489	17	92 ()	3,414	2,472	62	941
構築物	759	3	8 ()	755	641	20	113
機械及び装置	14,467	192	153 ()	14,505	12,129	574	2,376
車両運搬具	169		16 ()	152	149	1	3
工具、器具及び備品	3,006	116	182 ()	2,940	2,759	160	181
土地	3,296		543 (22)	2,753			2,753
リース資産	414	37	37 ()	415	245	89	169
建設仮勘定		7	7 ()				
有形固定資産計	25,603	374	1,040 (22)	24,937	18,398	908	6,538
無形固定資産							
借地権	15			15			15
ソフトウェア	496	18		514	472	38	42
その他	10	10	3	17		0	17
無形固定資産計	522	29	3	548	472	38	75
長期前払費用	64		4	59	46	11	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大管鑄造 2号ウォーキングテーブル 更新工事	42	百万円
工具、器具及び備品	直管用金棒	90	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蕨倉庫の土地売却に伴う 事務所撤去等	78	百万円
機械及び装置	レジンコンクリート製品 製造設備等	95	〃
工具、器具及び備品	直管用金棒	58	〃
土地	蕨倉庫の土地売却等	520	〃

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,019	304		246	1,078
賞与引当金	156	136	156		136
役員退職慰労引当金	46	15	21	1	38
訴訟損失引当金	1,053		1,053		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	1,252
	普通預金	121
	計	1,374
合計		1,375

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太三機工(株)	1,021
安田(株)	843
日鑄商事(株)	729
(株)西武管商	205
三條機材(株)	168
その他	457
合計	3,426

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	985
平成22年5月満期	828
平成22年6月満期	774
平成22年7月満期	561
平成22年8月満期	277
合計	3,426

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太三機工(株)	142
安田(株)	125
(株)ナンブ	96
東京瓦斯(株)	89
(株)西武管商	60
その他	371
合計	885

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $= \frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $= \frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
894	13,975	13,985	885	94.0	23.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千葉県水道局	26
J F E スチール(株)	17
J F E メカニカル(株)	3
合計	47

(注) 滞留しているものではありません。

製品

品名	金額（百万円）
鑄鉄管	2,122
鉄蓋	104
樹脂管	78
その他	240
合計	2,546

仕掛品

品名	金額（百万円）
ダクティル製品	302
樹脂管	9
合計	311

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
鋼屑	41
社内原料関係	29
樹脂	22
補助材料	84
消耗品他	294
その他	124
合計	596

破産更生債権等

相手先	金額（百万円）
旭鉄工(株)	874
その他	0
合計	875

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)吉田鉄工営業部	131
名神(株)	117
大阪特殊合金(株)	111
福西(株)	83
西条護謨(株)	55
その他	705
合計	1,205

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月満期	406
平成22年5月満期	354
平成22年6月満期	255
平成22年7月満期	189
合計	1,205

買掛金

相手先	金額（百万円）
利根鉄工(株)	98
J F E スチール(株)	39
日鑄商事(株)	31
(株)増野製作所	21
名神(株)	18
その他	289
合計	497

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)りそな銀行	200
(株)伊予銀行	200
その他4行	400
合計	1,400

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	237
(株)三菱東京UFJ銀行	201
(株)三井住友銀行	148
第一生命保険(株)	108
明治安田生命保険(相)	90
その他4行	254
合計	1,038

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	485
(株)みずほコーポレート銀行	424
明治安田生命保険(相)	384
(株)三菱東京UFJ銀行	368
日本生命保険(相)	352
その他6行	920
合計	2,934

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管直管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受け、同年12月22日付で同法第48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けました。その後、平成12年1月20日に不服申立てを行い、審判手続きを行ってまいりましたが、平成21年6月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決の送達がありました。これを受け、当社は同年7月17日に東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しております。なお、課徴金10億53百万円については、平成21年9月1日に国庫に納付しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第105期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第106期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第106期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第105期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年7月2日関東財務局長に提出。

事業年度 第105期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成22年3月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中川 隆之

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神山 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中川 隆之

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神山 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 神 山 俊 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 神 山 俊 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。